

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社やまねメディカル 上場取引所 大証へラクレス
 コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一 TEL (03) 5201 - 3995
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西村 功 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,891	23.0	642	38.2	622	50.1	354	76.5
19年3月期	3,164	—	464	—	414	—	200	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	3,131	44	—	—	40.4	27.5	16.5
19年3月期	9,589	62	—	—	45.4	20.2	14.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(注) 1. 19年3月期については、18年3月期においては子会社がなく連結財務諸表を作成していないため、各項目の対前期増減率は記載を省略しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	2,182	—	1,035	—	47.4	9,167	61
19年3月期	2,338	—	718	—	30.7	31,723	17

(参考) 自己資本 20年3月期 1,035百万円 19年3月期 718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	281	△340	△525	482
19年3月期	456	△93	185	1,066

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,000 00	1,000 00	22	10.4	3.1
21年3月期(予想)	—	900 00	900 00	101	28.7	9.8
21年3月期(予想)	—	1,000 00	1,000 00	—	26.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	2,347	26.7	383	9.5	375	10.9	206	12.1	1,823	33
通期	4,866	25.1	794	23.6	780	25.4	429	21.0	3,797	13

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 113,300株 19年3月期 22,660株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 320株 19年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,891	23.2	642	31.1	622	41.4	347	65.7
19年3月期	3,159	12.9	490	51.6	440	53.7	209	△33.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3,072	71	—	—
19年3月期	10,027	11	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,184		1,038		47.5	9,189	85	
19年3月期	2,346		728		31.0	32,127	43	

（参考）自己資本 20年3月期 1,038百万円 19年3月期 728百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	2,347	26.7	383	9.4	375	10.8	206	11.9	1,823	33
通期	4,866	25.1	794	23.6	780	25.4	429	23.6	3,797	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1.経営成績（3）次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期までは底堅い企業収益を背景とした堅調な投資活動を中心に緩やかな成長を維持しました。しかしながら、下期以降、米国のサブプライムローン問題を契機とする世界的な金融不安と景気減速が表面化すると同時に、原油・資源価格の高騰によるコストアップから企業業績のかげりと景気の足踏み状況が次第に顕現化してまいりました。一方、介護業界の環境を顧みますと、一部企業の不祥事件が大きな社会問題となるとともに、介護関連会社の業績推移においても、好調な少数企業と低迷を続ける多数企業との二極化がきわめて鮮明となりました。

この間にあって当社グループは、ご利用者の満足を一層充足するため、介護技術・ノウハウの高度化によるベストサービスの提供に努めるとともに、人材の育成、経営資源の適正配分に注力し、事業運営全般にわたる生産性の向上を図り、年間を通じて順調な業績の成長を維持することができました。

このような事業環境のなか、当社グループの直営通所介護事業において、平成19年5月に東京都葛飾区にデイサービスセンター（以下「DS」といいます）なごやか新小岩を、6月に東京都台東区にDSなごやか鶯谷を、8月に東京都品川区にDSなごやか小山及び東京都葛飾区にDSなごやか亀有を、10月に東京都江東区にDSなごやか亀戸を、11月に東京都大田区にDSなごやか田園調布及び東京都千代田区にDSなごやか永田町を、12月に東京都荒川区にDSなごやか日暮里を、平成20年2月に東京都世田谷区にDSなごやか用賀及び東京都台東区にDSなごやか浅草を、3月に東京都渋谷区にDSなごやか笹塚及び東京都板橋区にDSなごやかときわ台並びに東京都府中市にDSなごやか東府中をそれぞれ開設して、事業成長の基盤を強化拡充いたしました。このように、当連結会計年度中に13施設を新規開設いたしました結果、当連結会計年度末において55箇所の直営DSを展開しております。フランチャイズ事業においては、当連結会計年度中に、フランチャイズ契約を2社解消いたしました。この結果、当連結会計年度末において、9箇所のフランチャイズによるDSを展開しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収入は3,891,118千円（前期比23.0%増）、営業利益は642,457千円（前期比38.2%増）、経常利益は622,757千円（前期比50.1%増）、当期純利益は354,469千円（前期比76.5%増）となりました。

この経営成績に関する分析は以下のとおりであります。

- ①営業収入は、前期までに開設した既存施設のご利用者数が着実に伸長し、定員の上限に達する施設が増加するとともに、ご利用者の中重度介護比率が高水準を維持し介護客単価が上昇したこと、さらに当期中に開設した新規13施設のご利用者登録数が順調に増加したことを反映したものであります。
- ②営業利益及び経常利益は、各施設における日常オペレーションの練度向上に伴い着実に生産性が向上したことを通じて、営業収入対営業原価率が74.1%と前期比1.5%ポイント低下したこと、また適正なコスト管理により営業収入対販管費率が9.4%と前期比0.3%ポイント低下したことを反映したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の概要)

当連結会計年度末における資産合計は、2,182,907千円（前年同期末比155,368千円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が1,276,871千円（前年同期末比420,555千円減）、固定資産が906,035千円（前年同期末比265,186千円増）であります。また、負債合計は、1,147,150千円（前年同期末比472,278千円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が943,745千円（前年同期末比100,059千円減）、固定負債が203,405千円（前年同期末比372,219千円減）であります。純資産合計は、1,035,756千円（前年同期末比316,909千円増）であります。

これらの主要因をそれぞれについてみると次のとおりであります。

(資産の部)

①流動資産

現金及び預金残高は482,038千円（前年同期末比583,989千円減）であり、これは借入金の返済及び新設施設の設定投資を手許資金で賄ったことによるものであります。しかし、今後の事業拡大の資金として、さらに介護報酬請求事務が何らかの事情で遅延した際のリスクに備え、十分な流動性を保有しております。

また、営業未収入金の残高が706,611千円（前年同期末比138,706千円増）あり、資産総額の32.4%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、業容が拡大する局面では累増いたしますが、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

②固定資産

建物及び構築物は造作費であり、主に通所介護事業の施設にかかるものであります。また、機械設備及び運搬具205千円は、車輛運搬具であります。当社グループでは通所介護事業において使用する送迎用車輛につきましては、主にファイナンス・リース取引によっております。

(負債の部)

①流動負債

短期借入金にかかる残高は、120,000千円(前年同期末比20,000千円増)及び一年内返済予定長期借入金にかかる残高は、324,379千円(前年同期末比136,387千円減)であります。

②固定負債

長期借入金にかかる残高は、203,405千円(前年同期末比372,219千円減)であります。

(純資産の部)

純資産合計の増加316,909千円は、当連結会計年度における利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、482,038千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、281,882千円(前年同期比174,905千円減)となりました。

これは主に、通所介護事業・フランチャイズ事業の業績が堅調に推移したことによる税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額の増加により前年に比べ減少する結果となり資金支出が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、340,701千円(前年同期比247,388千円増)となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規の施設の開設による有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、525,170千円(前年同期比711,005千円増)となりました。

これは主に、長期借入金の繰り上げ返済によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率(%)	—	—	—	30.7	47.5
時価ベースの株主資本比率(%)	—	—	—	317.9	189.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	2.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	16.9	12.2

・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務情報により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 次期の見通し

第7期の経営環境に関しては、平成21年度に予想される介護報酬改定の内容が流動的であるという不透明要因は存在するものの、介護市場の着実な拡大基調が持続することは必定と予想されます。

この間にあって、当社は前期までに開設した既存施設の生産性・収益力のさらなる向上、当期に新設した13施設の本格稼働による収益増強を推進するとともに、これらの利益水準とのバランスを勘案しつつ、次年度に10施設以上の施設増設による成長基盤の強化を図る予定であります。

また、当社が強みとする機能訓練をはじめとするサービス・メニューの開発と多様化によるイノベーションを展開し、ご利用者お一人ひとりのニーズに適合したベストサービスの提供を通じて、ご利用者の生活の豊かさを実現しつつ、地域密着のきめ細かいマーケティングを通じて、事業基盤の強化と成長を追求してまいります。

以上の施策により、次期連結会計年度の見通しとしては、営業収入4,866百万円(当期比25.1%増)、営業利益794百万円(当期比23.6%増)、経常利益780百万円(当期比25.4%増)、当期純利益429百万円(当期比21.0%増)を見込んでおります。

※上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。そのような要因の詳細については(5) 事業等のリスクをご参照下さい。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。同時に、長期的には企業価値と市場価値とは一致するとの考えに立脚し、企業価値とTRS(株主投資利回り)の持続的な向上を図ることを基本方針に掲げております。

この基本方針に基づき、将来の事業展開と強固な財務基盤の維持に必要な内部留保とのバランスを確保しつつ、適正かつ安定的な配当水準を設定してまいり所存であります。

上記の方針に基づき、当第6期連結会計年度の配当につきましては、中間決算短信で増配を公表いたしました配当金予想(平成20年2月1日付株式分割の比率で調整後の金額)をさらに5割上回る1株当たり900円(配当性向28.7%)とさせていただく予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、当連結会計年度末現在において予想される主なリスクとして当社グループが判断したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(イ) 法令及び行政に関連するリスク

① 介護保険法の改正等について

当社グループの事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護事業に特化しており、その報酬の9割は、介護保険により給付されます。したがって当社グループの事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。平成18年4月の介護保険法の改正により、介護業界全体の業況が予想以上の影響を蒙りました。

平成21年度には介護報酬の改定が予想されますが、その内容について現時点では不透明であります。内容如何によっては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定等について

当社グループの運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護事業を行っております。これらの指定に関しては、平成18年4月に改正施行された介護保険法でその有効期限を6年と定められております。また、介護保険法第77条に指定の取消し事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足のほか、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。

当社グループにおいては、これらの取消し事由に該当する事実は全く発生しておりません。今後とも引き続き関係法令を遵守する所存であります。万が一、取消し事由に該当する事が発生した場合には、当社グループの事業の継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施設設置基準について

当社グループは、当連結会計年度末現在、通所介護施設(デイサービスセンター)直営55箇所を運営しております(これらの他に、フランチャイジーによって9箇所の施設が運用されております)。通所介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令37)」により各種基準が定められております。介護保険法上の通所介護事業者となるためには、設備基準として食堂及び機能訓練室、相談室、事務室、その他必要な設備及び備品を設けること、また人員基準として利用定員が11人以上の事業所の場合、生活相談員、看護職員、介護職員、管理者を配置することとされており、さらに個別機能訓練加算を請求するときには、機能訓練指導員を配置する必要があります。

当社グループの開設備みの施設(フランチャイズ施設を含む)は、上記基準の定める全ての基準を満たしておりますが、今後欠員を生じた場合や上記基準の変更により追加的な人員補充が必要となった場合等から、上記基準を満たせなくなった場合には、現在提供している介護サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 外部要因に関するリスク

① 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられております。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

② 介護労働力不足について

当社グループが、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。現在、介護労働力市場においては、介護需要が増大する一方で他産業への労働力移動という要因も加わり、慢性的な供給不足の状態にあります。

当社グループは従来比較的順調に労働力を調達してきました。今後もスキルの高い人材確保に万全の体制で臨んでまいります。万一、人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約される可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増加により業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、ご利用者が当社グループの施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

④ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社グループの事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社グループについてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社グループに過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報管理について

当社グループが提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社グループは、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社グループの信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

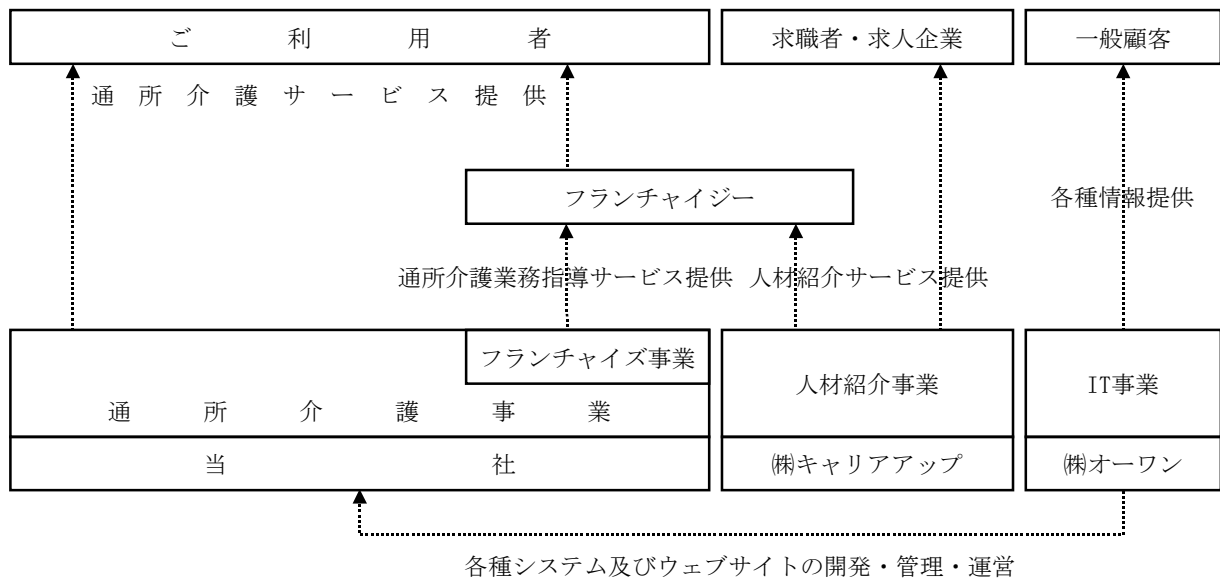
当社は、「デイサービスセンターなごやか」のブランド名にて、直営の通所介護施設(デイサービスセンター)を、首都圏を中心に55箇所(平成20年3月31日現在)展開しております。介護保険制度に基づき、要介護及び要支援の認定を受けたご利用者に対し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練(介護予防)、レクリエーションなどの介護サービスの提供を行っております。

また、主として首都圏以外の地域については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図っております。平成20年3月31日現在、フランチャイズ事業所は9施設となっております。

当社は、平成18年4月に有料職業紹介事業を目的とする株式会社キャリアアップ及びIT事業を目的とする株式会社オーワンの2社の子会社を設立いたしました。両社とも事業の立上げ段階における業績推移が予想を大幅に下回ったことに対処して、いち早く赤字の発生を遮断し本業への影響を未然に防止するため、現在は事業を休止しております。

以上の当社グループの事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「企業理念」として「価値創造」を主軸とする次の4つの目標を掲げております。

我々は「価値創造」への意志である

1. 「価値創造経営」の実践により、豊かな社会の創造に貢献します。
2. 「経済的価値」と「社会的価値」の統合を図り、「企業価値」を最大化します。
3. 利益を「価値創造」のコストとして、「価値創造」の永続的な連鎖を実現します。
4. 「価値創造」を行動の基準とした、堅実で健全な「成長」を実現します。

また、介護サービスを提供する現場の「デイサービスセンターなごやか」では、介護スタッフがご利用者に「介護を通じておもてなしをする」ことをサービスの本質として、「ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ:生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスの提供」を「サービス理念」として掲げております。

当社グループは、これらの理念に立脚しつつ、堅実で健全な「成長」を通じての「経済価値の創出」と、顧客、従業員、株主、地域社会、国家など各ステークホルダーへの「社会的価値の創出」を統合しつつ、「企業価値」の最大化を図る「価値創造経営」を実践いたします。これを通じて、豊かな社会の創造に貢献する「社会機関」としての責務を果たしてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえで基盤となる「経済価値」を創出し、堅実で健全な「成長」を実現していくための、具体的経営指標の目標は次のとおりであります。

- ① 経済価値を創出する目標：ROIC>WACC
 ROIC(投下資本税引後営業利益率)：20%以上
 WACC(加重資本コスト)：8%以下(推定値)
- ② 成長性の目標：営業利益成長率 20%以上
 新規施設開設数 年10~20施設

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの企業理念を持続的かつ中長期的に実現し、企業の永続性を確保していくための経営戦略は次のとおりであります。

- ① 企業の永続と「価値創造」のコストとしての利益を確保するため、「ROIC>WACC」の維持を基本といたします。
- ② 既存施設の生産性、収益力のさらなる向上により、強固で持続的な高収益率の基盤を構築いたします。
- ③ 每期10~20施設の着実なペースで新規施設を開設し、事業・利益の着実な成長を図ります。
- ④ 教育育成に特に注力し、高品質のサービスを提供できる人材を育成・蓄積いたします。
- ⑤ 利益成長に応じた社員の待遇改善により、モチベーションと生産性の向上を図ります。
- ⑥ 継続的なイノベーションにより、サービスの質的高度化とご利用者のニーズに応えるサービスメニューの多様化を推進いたします。
- ⑦ 上記の戦略を通じて「企業価値」の最大化を実現し、市場価値への反映を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、介護関連業界は平成18年4月に施行された介護保険法の改正と介護報酬の改定による影響から徐々に脱却いたしましたものの、企業の業績格差の二極化が一段と鮮明となったことに加え、一部の大手企業の不祥事が、一時的にせよ介護業界に対する信頼を低下させるという遺憾な事態を招来いたしました。

しかしながら、高齢社会の急速な進行に伴って今後確実に増加する介護需要に対して、高品質の介護サービスを提供し、ご利用者とご家族の満足と安心を充足すべき介護企業としての社会的使命は、その重みを一段と増してまいります。一方、介護保険制度の健全性を維持し、財政負担増を極力回避するために、従来介護報酬の厳しい抑制という行政方針が持続されてまいりました。平成21年度に予想される介護報酬改定については現時点では不透明ですが、従来の方針が大きく修正される可能性は小さいと考えられます。

したがって、厳しい業界環境のなかにあっても、当社グループは市場経済の枠組みのなかで競争力・生産性・適応力をさらに高め、ご利用者への独自の高品質サービスの提供を基軸とする持続的な「価値創造」を通じて、事業の永続性を確保することが基本的課題と認識しております。

以上の課題を踏まえて、当社グループは「価値創造経営」を推進してまいります。その内容の概略は以下のとおりであります。

I. 「価値創造経営」の基本概念

① 「経済価値」の創出

当社は、前記のとおり資本コストを上回る投下資本利益率を確保することにより、継続的に「経済価値」を創出することを目標として、収益力、収益体質の強化のため次の施策を実行しております。

- i) 「高品質」「高付加価値」サービスの提供による競争力の強化
- ii) サービスの標準化と教育訓練を通じてスキルアップ、適正人員配置による生産性の向上
- iii) 最適資本構成の追求による資本コストの低減と強靱な財務体質の構築

② 「社会的価値」の創出

当社は、ご利用者へのベストサービスの提供による顧客満足度の最大化と生産性向上による収益力の強化を通じて着実な経済価値の創出を実現し、その果実を配当、納税等により社会に還元する経済的責任を第一義といたします。その強固で健全な経済的基盤のもとに、各ステークホルダーとの相互信頼と発展、教育育成、コンプライアンス、環境保全、地域社会への貢献など「社会的価値」の創出に努めます。

③ 「経済的価値」と「社会的価値」の統合による「企業価値」の最大化

当社は、以上の「経済的価値」と「社会的価値」との連鎖・統合により、「企業価値」の最大化を目指します。そして、利益を「価値創造」のコストとして、「価値創造」の永続的な連鎖を実現する所存です。

II. 堅実で健全な「成長」の確保

- ① 周到かつ綿密なマーケティングに基づき、每期10～20施設の新規施設を継続的に開設し、堅実な事業の成長を確保いたします。
- ② 持続的なイノベーションに基づき、サービスの開発、多様化、高度化を図るとともに、継続的な業務の改善を通じて生産性を向上し、健全な利益成長を実現いたします。

III. 有能な人材の確保と教育育成

- ① 当社は、ご利用者へのベストサービスの提供に不可欠な有能な人材確保のため、体系的な戦略のもとに効果的な採用活動を展開いたします。
- ② 当社は、社員の一人ひとりが「強み」を最大限に生かして成果をあげるとともに、明日を担う人材を育成することが当社の永続的な発展にとって最重要課題の一つと認識し、体系的な教育育成に取り組んでまいります。
- ③ 教育育成を通じて、社員の働きがいの増進と「自己実現」を達成することを目標とし、社員が「自己啓発」によって常に学び続ける「継続学習」を重視する社風を醸成いたします。
- ④ 「企業理念」、「行動規範」、「就業訓示」の全社的な徹底と浸透により、企業スピリッツの高揚を図り、企業の目標達成に向けての全社のエネルギーを結集する体制を築きます。

IV. ステークホルダーとの相互発展

- ① 生産性と企業利益の向上により、社員の報酬と待遇を改善します。
- ② 堅実に企業価値を向上することにより、株主利益の向上を実現します。

V. 法令遵守と安全運営

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であり、それぞれについて部門横断的な組織のもとに、全社の英知を結集し万全を期して臨んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,066,028		482,038		
2. 営業未収入金			567,904		706,611		
3. 繰延税金資産			30,271		34,517		
4. その他			34,293		55,245		
貸倒引当金			△1,070		△1,542		
流動資産合計			1,697,426	72.6	1,276,871	58.5	△420,555
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		533,765		733,110			
減価償却累計額		84,864	448,901	125,783	607,327		
(2) 機械装置及び運搬具		1,797		750			
減価償却累計額		1,076	720	545	205		
(3) 工具器具備品		81,980		102,888			
減価償却累計額		42,681	39,298	56,040	46,848		
(4) 建設仮勘定			9,484		18,000		
有形固定資産合計			498,405	21.3	672,380	30.8	173,975
2. 無形固定資産			11,012	0.5	9,142	0.4	△1,870
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,960		3,280		
(2) 敷金保証金			102,167		190,716		
(3) 繰延税金資産			7,502		8,485		
(4) その他			16,800		22,029		
投資その他の資産合計			131,430	5.6	224,512	10.3	93,082
固定資産合計			640,849	27.4	906,035	41.5	265,186
資産合計			2,338,275	100.0	2,182,907	100.0	△155,368

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		13,663		16,590		
2. 短期借入金	※1	100,000		120,000		
3. 一年内返済予定長期借入金		460,766		324,379		
4. 未払金	※2	—		234,182		
5. 未払費用		155,264		—		
6. 未払法人税等		197,514		183,873		
7. 賞与引当金		30,627		36,312		
8. その他		85,968		28,408		
流動負債合計		1,043,804	44.7	943,745	43.3	△100,059
II 固定負債						
1. 長期借入金		575,624		203,405		
固定負債合計		575,624	24.6	203,405	9.3	△372,219
負債合計		1,619,428	69.3	1,147,150	52.6	△472,278
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		304,375	13.0	304,375	13.9	—
2. 資本剰余金		254,375	10.9	254,375	11.7	—
3. 利益剰余金		160,096	6.8	491,906	22.5	331,809
4. 自己株式		—	—	△13,904	△0.6	△13,904
株主資本合計		718,846	30.7	1,036,752	47.5	317,905
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△996	△0.1	△996
評価・換算差額等合計		—	—	△996	△0.1	△996
純資産合計		718,846	30.7	1,035,756	47.4	316,909
負債純資産合計		2,338,275	100.0	2,182,907	100.0	△155,368

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収入			3,164,071	100.0		3,891,118	100.0	727,047
II 営業原価			2,392,309	75.6		2,883,142	74.1	490,832
営業総利益			771,761	24.4		1,007,976	25.9	236,214
III 販売費及び一般管理費	※1		306,817	9.7		365,518	9.4	58,701
営業利益			464,944	14.7		642,457	16.5	177,513
IV 営業外収益								
1. 受取利息		297			1,274			
2. 受取配当金		120			160			
3. 受取保険金		1,574			1,010			
4. 受取営業補償金		3,598			343			
5. 受取助成金		1,109			456			
6. 受取手数料		—			838			
7. 雑収入		1,713	8,413	0.3	432	4,516	0.1	△3,897
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,139			22,005			
2. 開業費償却		6,034			—			
3. 株式交付費		7,730			—			
4. 上場関連費用		15,170			—			
5. 雑損失		488	58,563	1.9	2,210	24,216	0.6	△34,347
經常利益			414,794	13.1		622,757	16.0	207,962
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	2,099			—			
2. 損害保険金		28,848			—			
3. 貸倒引当金戻入益		162	31,110	1.0	—	—	—	△31,110
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	1,287			626			
2. 投資有価証券評価損		5,224			—			
3. 施設閉鎖損失	※4	14,119			—			
4. 事業所閉鎖損失	※5	3,033			—			
5. リース解約損失		3,410			140			
6. 損害賠償損失		28,878	55,953	1.8	500	1,266	0.0	△54,687
税金等調整前当期純利益			389,951	12.3		621,490	16.0	231,539
法人税、住民税及び事業税		191,027			271,567			
法人税等調整額		△1,873	189,154	6.0	△4,546	267,020	6.9	77,866
当期純利益			200,797	6.3		354,469	9.1	153,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	129,550	79,550	△40,700	168,399
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	174,825	174,825		349,650
当期純利益			200,797	200,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	174,825	174,825	200,797	550,447
平成19年3月31日 残高(千円)	304,375	254,375	160,096	718,846

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	△1,817	△1,817	166,582
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			349,650
当期純利益			200,797
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,817	1,817	1,817
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,817	1,817	552,264
平成19年3月31日 残高(千円)	—	—	718,846

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	304,375	254,375	160,096	—	718,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22,660		△22,660
当期純利益			354,469		354,469
自己株式の取得				△13,904	△13,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	331,809	△13,904	317,905
平成20年3月31日 残高（千円）	304,375	254,375	491,906	△13,904	1,036,752

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	—	—	718,846
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△22,660
当期純利益			354,469
自己株式の取得			△13,904
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△996	△996	△996
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△996	△996	316,909
平成20年3月31日 残高（千円）	△966	△996	1,035,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		389,951	621,490	
減価償却費		51,721	58,260	
長期前払費用償却額		17,810	14,543	
開業費償却額		6,034	—	
株式交付費		7,730	—	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△498	471	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△2,892	5,684	
受取利息及び受取配当金		△417	△1,434	
支払利息		29,139	22,005	
有形固定資産除却損		1,287	626	
有形固定資産売却益		△2,099	—	
投資有価証券評価損		5,224	—	
施設閉鎖損失		14,119	—	
事業所閉鎖損失		3,033	—	
損害賠償損失		28,878	500	
売上債権の増加額		△63,759	△138,706	
仕入債務の増加額		2,333	2,926	
その他流動資産の増加額		△4,289	△19,363	
その他流動負債の増加額		30,705	23,987	
小計		514,014	590,991	76,977
利息及び配当金の受取額		417	1,434	
利息の支払額		△27,001	△23,093	
損害賠償金の支払額		△28,878	△500	
法人税等の還付額		4,261	—	
法人税等の支払額		△6,024	△286,950	
営業活動によるキャッシュ・フロー		456,787	281,882	△174,905

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△76,861	△230,860	
有形固定資産の売却による収入		15,520	—	
無形固定資産の取得による支出		△9,920	△1,520	
敷金差入による支出		△18,698	△88,971	
敷金返還による収入		5,245	422	
長期前払費用の支払による支出		—	△19,772	
その他		△8,598	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△93,313	△340,701	△247,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△40,000	20,000	
長期借入れによる収入		250,000	90,000	
長期借入金の返済による支出		△366,084	△598,606	
株式の発行による収入		341,919	—	
自己株式の取得による支出		—	△13,904	
配当金の支払額		—	△22,660	
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,835	△525,170	△711,005
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		549,310	△583,989	△1,133,300
V 現金及び現金同等物の期首残高		516,717	1,066,028	549,310
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,066,028	482,038	△583,989

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オーワン 株式会社キャリアアップ 上記2社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社オーワン 株式会社キャリアアップ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 エ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 機械装置及び運搬具 2～6年 その他 4～15年 オ. 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 カ. 長期前払費用 均等償却	イ. 有価証券 同左 エ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～38年 その他 4～15年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,302千円減少しております。 オ. 無形固定資産 同左 カ. 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	イ. 開業費 5年間で均等償却しております。 ロ. 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
(4) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未払金」は、79,684千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度は4,830千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取手数料」は798千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の支払による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用の支払による支出」は△9,598千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
—	<p>※1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> </table> <p>※2 給与規程の改正により給与締日を変更したことに伴い、給与計算の締日が当連結会計年度末までに到来した未払給与額は未払金に計上しております。</p>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	980百万円
当座貸越極度額	1,000百万円						
借入実行残高	200百万円						
差引額	980百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">93,749 千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">63,617</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">2,099 千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">754 千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>※4 施設閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,259 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> </table> <p>※5 事業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解約家賃</td> <td style="text-align: right;">1,528 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </table>	給与	93,749 千円	租税公課	63,617	賞与引当金繰入額	2,621	土地売却益	2,099 千円	車輛運搬具除却損	754 千円	建物除却損	468	工具器具備品除却損	63	建物	11,259 千円	長期前払費用	248	原状回復費用	2,612	解約家賃	1,528 千円	長期前払費用	811	原状回復費用	500	移転費用	194	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">96,328 千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">86,815</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">363 千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p>	給与	96,328 千円	租税公課	86,815	賞与引当金繰入額	3,059	貸倒引当金繰入額	554	車輛運搬具除却損	363 千円	建物除却損	95	工具器具備品除却損	166
給与	93,749 千円																																										
租税公課	63,617																																										
賞与引当金繰入額	2,621																																										
土地売却益	2,099 千円																																										
車輛運搬具除却損	754 千円																																										
建物除却損	468																																										
工具器具備品除却損	63																																										
建物	11,259 千円																																										
長期前払費用	248																																										
原状回復費用	2,612																																										
解約家賃	1,528 千円																																										
長期前払費用	811																																										
原状回復費用	500																																										
移転費用	194																																										
給与	96,328 千円																																										
租税公課	86,815																																										
賞与引当金繰入額	3,059																																										
貸倒引当金繰入額	554																																										
車輛運搬具除却損	363 千円																																										
建物除却損	95																																										
工具器具備品除却損	166																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,043	21,617	—	22,660
合計	1,043	21,617	—	22,660
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は以下のとおりです。

平成18年4月17日付株式分割による増加 19,817株
平成19年3月16日有償一般募集による増加 1,800株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,660	利益剰余金	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,660	90,640	—	113,300
合計	22,660	90,640	—	113,300
自己株式				
普通株式(注)2	—	320	—	320
合計	—	320	—	320

(注) 1. 平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの及び平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,660	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	101,682	利益剰余金	900	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,066,028 千円 現金及び現金同等物 <u>1,066,028</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 482,038 千円 現金及び現金同等物 <u>482,038</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>244,634</td> <td>50,219</td> <td>194,414</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,900</td> <td>9,270</td> <td>21,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,534</td> <td>59,489</td> <td>216,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,264 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,460 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,724 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,773 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,256 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,873 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>741 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,904 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,646 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	244,634	50,219	194,414	工具器具備品	30,900	9,270	21,630	合計	275,534	59,489	216,044	1年内	53,264 千円	1年超	164,460 千円	合計	217,724 千円	支払リース料	58,773 千円	減価償却費相当額	56,256 千円	支払利息相当額	3,873 千円	1年内	741 千円	1年超	2,904 千円	合計	3,646 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>299,870</td> <td>104,712</td> <td>195,158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,487</td> <td>15,798</td> <td>18,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,357</td> <td>120,510</td> <td>213,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,815 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,369 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,185 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,387 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,775 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,163 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,825 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,658 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,484 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	299,870	104,712	195,158	工具器具備品	34,487	15,798	18,688	合計	334,357	120,510	213,846	1年内	62,815 千円	1年超	154,369 千円	合計	217,185 千円	支払リース料	67,387 千円	減価償却費相当額	63,775 千円	支払利息相当額	5,163 千円	1年内	50,825 千円	1年超	175,658 千円	合計	226,484 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車輛運搬具	244,634	50,219	194,414																																																																		
工具器具備品	30,900	9,270	21,630																																																																		
合計	275,534	59,489	216,044																																																																		
1年内	53,264 千円																																																																				
1年超	164,460 千円																																																																				
合計	217,724 千円																																																																				
支払リース料	58,773 千円																																																																				
減価償却費相当額	56,256 千円																																																																				
支払利息相当額	3,873 千円																																																																				
1年内	741 千円																																																																				
1年超	2,904 千円																																																																				
合計	3,646 千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車輛運搬具	299,870	104,712	195,158																																																																		
工具器具備品	34,487	15,798	18,688																																																																		
合計	334,357	120,510	213,846																																																																		
1年内	62,815 千円																																																																				
1年超	154,369 千円																																																																				
合計	217,185 千円																																																																				
支払リース料	67,387 千円																																																																				
減価償却費相当額	63,775 千円																																																																				
支払利息相当額	5,163 千円																																																																				
1年内	50,825 千円																																																																				
1年超	175,658 千円																																																																				
合計	226,484 千円																																																																				

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,960	4,960	—	4,960	3,280	△1,680
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,960	4,960	—	4,960	3,280	△1,680
	合計	4,960	4,960	—	4,960	3,280	△1,680

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,224千円減損処理を行っております。
 2. 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものはありません。
 3. その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">1,607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,080</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,271</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,502</td> </tr> </table>	未払事業税	14,140	賞与引当金損金算入限度超過額	12,462	賞与社会保険料未払計上	1,607	繰越欠損金	11,080	その他	2,752	小計	42,044	評価性引当額	△11,773	合計	30,271	減価償却超過額	4,805	繰延資産償却限度超過額	1,071	その他	1,624	合計	7,502	<p>1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <p>①流動資産 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,007</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,696</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34,517</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,485</td> </tr> </table>	未払事業税	15,488	賞与引当金損金算入限度超過額	14,775	賞与社会保険料未払計上	1,988	繰越欠損金	11,007	その他	2,438	小計	45,696	評価性引当額	△11,178	合計	34,517	減価償却超過額	4,580	繰延資産償却限度超過額	162	繰延消費税等	3,059	その他有価証券評価差額金	683	合計	8,485
未払事業税	14,140																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	12,462																																																		
賞与社会保険料未払計上	1,607																																																		
繰越欠損金	11,080																																																		
その他	2,752																																																		
小計	42,044																																																		
評価性引当額	△11,773																																																		
合計	30,271																																																		
減価償却超過額	4,805																																																		
繰延資産償却限度超過額	1,071																																																		
その他	1,624																																																		
合計	7,502																																																		
未払事業税	15,488																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	14,775																																																		
賞与社会保険料未払計上	1,988																																																		
繰越欠損金	11,007																																																		
その他	2,438																																																		
小計	45,696																																																		
評価性引当額	△11,178																																																		
合計	34,517																																																		
減価償却超過額	4,580																																																		
繰延資産償却限度超過額	162																																																		
繰延消費税等	3,059																																																		
その他有価証券評価差額金	683																																																		
合計	8,485																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.13%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等額</td> <td style="text-align: right;">1.70%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.82%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.02%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	住民税均等額	1.70%	留保金課税	2.82%	評価性引当額の増減	3.02%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.51%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等額</td> <td style="text-align: right;">1.13%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.66%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.96%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%	住民税均等額	1.13%	留保金課税	0.66%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%																								
法定実効税率	40.69%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%																																																		
住民税均等額	1.70%																																																		
留保金課税	2.82%																																																		
評価性引当額の増減	3.02%																																																		
その他	0.15%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.51%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%																																																		
住民税均等額	1.13%																																																		
留保金課税	0.66%																																																		
その他	0.40%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.96%																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

通所介護事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 31,723.17 円 1株当たり当期純利益金額 9,589.62 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p>	<p>1株当たり純資産額 9,167.61 円 1株当たり当期純利益金額 3,131.44 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 6,344.63 円 1株当たり当期純利益金額 1,917.92 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	200,797	354,469
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	200,797	354,469
期中平均株式数 (株)	20,939	113,197

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,035,058		449,633			
2. 営業未収入金		567,904		706,603			
3. 前払費用		32,242		49,944			
4. 繰延税金資産		30,271		34,517			
5. その他		1,157		5,294			
貸倒引当金		△1,070		△1,542			
流動資産合計		1,665,564	71.0	1,244,451	57.0	△421,112	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		533,765		733,110			
減価償却累計額		84,864	448,901	125,783	607,327		
(2) 車両運搬具		1,797		750			
減価償却累計額		1,076	720	545	205		
(3) 工具器具備品		79,846		102,888			
減価償却累計額		41,482	38,363	56,040	46,848		
(4) 建設仮勘定			9,484		18,000		
有形固定資産合計			497,470	21.2	672,380	30.8	174,910
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			12,067		10,346		
(2) その他			40		40		
無形固定資産合計			12,107	0.5	10,387	0.4	△1,720
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,960		3,280		
(2) 関係会社株式			40,000		33,000		
(3) 長期前払費用			16,592		22,029		
(4) 繰延税金資産			7,502		8,485		
(5) 敷金保証金			102,167		190,716		
投資その他の資産合計			171,222	7.3	257,512	11.8	86,290
固定資産合計			680,800	29.0	940,280	43.0	259,479
資産合計			2,346,365	100.0	2,184,732	100.0	△161,632

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 営業未払金		13,663		16,590		
2. 短期借入金	※1	100,000		120,000		
3. 一年内返済予定長期 借入金		460,766		324,379		
4. 未払金	※2	79,960		234,444		
5. 未払費用		154,897		4,830		
6. 未払法人税等		197,094		183,495		
7. 未払消費税等		517		374		
8. 預り金		5,291		22,999		
9. 賞与引当金		30,543		35,945		
流動負債合計		1,042,733	44.4	943,058	43.2	△99,675
II 固定負債						
1. 長期借入金		575,624		203,405		
固定負債合計		575,624	24.6	203,405	9.3	△372,219
負債合計		1,618,357	69.0	1,146,463	52.5	△471,894
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		304,375	13.0	304,375	13.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		254,375		254,375		
資本剰余金合計		254,375	10.8	254,375	11.7	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		169,257		494,419		
利益剰余金合計		169,257	7.2	494,419	22.6	325,161
4. 自己株式		—	—	△13,904	△0.6	△13,904
株主資本合計		728,007	31.0	1,039,265	47.6	311,257
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	△996	△0.1	△996
評価・換算差額等合計		—	—	△996	△0.1	△996
純資産合計		728,007	31.0	1,038,268	47.5	310,261
負債純資産合計		2,346,365	100.0	2,184,732	100.0	△161,632

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収入			3,159,606	100.0	3,891,118	100.0	731,512	
II 営業原価			2,367,536	74.9	2,876,623	73.9	509,087	
営業総利益			792,069	25.1	1,014,495	26.1	222,425	
III 販売費及び一般管理費	※1		301,778	9.6	371,925	9.6	70,146	
営業利益			490,290	15.5	642,569	16.5	152,278	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		280			1,212			
2. 受取配当金		120			160			
3. 受取保険金		1,574			1,010			
4. 受取営業補償金		3,598			343			
5. 受取助成金		1,109			456			
6. 受取手数料		—			838			
7. 雑収入		2,090	8,774	0.3	370	4,393	0.1	△4,381
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,139			22,005			
2. 開業費償却		6,034			—			
3. 株式交付費		7,730			—			
4. 上場関連費用		15,170			—			
5. 雑損失		488	58,563	1.9	2,210	24,216	0.6	△34,347
経常利益			440,501	13.9	622,746	16.0	182,245	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	2,099			—			
2. 損害保険金		28,848			—			
3. 貸倒引当金戻入益		162	31,110	1.0	—	—	△31,110	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	1,287			626			
2. 投資有価証券評価損		5,224			—			
3. 関係会社株式評価損		20,000			7,000			
4. 施設閉鎖損失	※4	14,119			—			
5. リース解約損失		3,410			140			
6. 損害賠償損失		28,878	72,920	2.3	500	8,266	0.2	△64,653
税引前当期純利益			398,692	12.6	614,480	15.8	215,788	
法人税、住民税及び事業税		190,607			271,205			
法人税等調整額		△1,873	188,734	6.0	△4,546	266,658	6.9	77,923
当期純利益			209,957	6.6	347,821	8.9	137,864	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 給食費		155,149	6.6	187,808	6.5	32,658
II 労務費	※1	1,476,288	62.3	1,747,259	60.8	270,971
III 経費	※2	736,098	31.1	941,555	32.7	205,457
当期総費用		2,367,536	100.0	2,876,623	100.0	509,087
当期営業原価		2,367,536		2,876,623		509,087

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,921 千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 32,886 千円</p>
<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 289,093 千円</p> <p>リース料 117,808 千円</p> <p>減価償却費 45,955 千円</p>	<p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>賃借料 393,708 千円</p> <p>リース料 138,002 千円</p> <p>減価償却費 52,370 千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	129,550	79,550	79,550	△40,700	△40,700	168,399
事業年度中の変動額						
新株の発行	174,825	174,825	174,825			349,650
当期純利益				209,957	209,957	209,957
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	174,825	174,825	174,825	209,957	209,957	559,607
平成19年3月31日 残高 (千円)	304,375	254,375	254,375	169,257	169,257	728,007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△1,817	△1,817	166,582
事業年度中の変動額			
新株の発行			349,650
当期純利益			209,957
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,817	1,817	1,817
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,817	1,817	561,424
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	728,007

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	304,375	254,375	254,375	169,257	169,257	—	728,007
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△22,660	△22,660		△22,660
当期純利益				347,821	347,821		347,821
自己株式の取得						△13,904	△13,904
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	325,161	325,161	△13,904	311,257
平成20年3月31日 残高 (千円)	304,375	254,375	254,375	494,419	494,419	△13,904	1,039,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	—	—	728,007
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△22,660
当期純利益			347,821
自己株式の取得			△13,904
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△996	△996	△996
事業年度中の変動額合計 (千円)	△996	△996	310,261
平成20年3月31日 残高 (千円)	△996	△996	1,038,268

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社使用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4～38年 その他 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,302千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、728,007千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取手数料」の金額は798千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
—	<p>※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> </table> <p>※2 給与規程の改正により給与締日を変更したことに伴い、給与計算の締日が当事業年度末までに到来した未払給与額は未払金に計上しております。</p>	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	20百万円	差引額	980百万円
当座貸越極度額	1,000百万円						
借入実行残高	20百万円						
差引額	980百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,990 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,413</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">93,749</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,080</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">16,237</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">62,882</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">2,099 千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">468 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> </table> <p>※4 施設閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,259 千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> </table>	減価償却費	4,990 千円	賞与引当金繰入額	2,621	役員報酬	22,413	給与	93,749	法定福利費	18,939	地代家賃	16,080	支払報酬	16,237	租税公課	62,882	土地売却益	2,099 千円	建物	468 千円	車輛運搬具	754	工具器具備品	63	建物	11,259 千円	長期前払費用	248	原状回復費用	2,612	<p>※1 一般管理費に属する費用の割合が9割を超えています。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,330 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,674</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">96,328</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,598</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">16,925</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">20,244</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">86,803</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">18,838</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21,915</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95 千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table> <p>※4 —</p>	減価償却費	5,330 千円	賞与引当金繰入額	3,059	貸倒引当金繰入額	554	役員報酬	30,674	給与	96,328	法定福利費	17,598	地代家賃	16,925	支払報酬	20,244	租税公課	86,803	支払手数料	18,838	広告宣伝費	21,915	建物	95 千円	車輛運搬具	363	工具器具備品	166
減価償却費	4,990 千円																																																										
賞与引当金繰入額	2,621																																																										
役員報酬	22,413																																																										
給与	93,749																																																										
法定福利費	18,939																																																										
地代家賃	16,080																																																										
支払報酬	16,237																																																										
租税公課	62,882																																																										
土地売却益	2,099 千円																																																										
建物	468 千円																																																										
車輛運搬具	754																																																										
工具器具備品	63																																																										
建物	11,259 千円																																																										
長期前払費用	248																																																										
原状回復費用	2,612																																																										
減価償却費	5,330 千円																																																										
賞与引当金繰入額	3,059																																																										
貸倒引当金繰入額	554																																																										
役員報酬	30,674																																																										
給与	96,328																																																										
法定福利費	17,598																																																										
地代家賃	16,925																																																										
支払報酬	20,244																																																										
租税公課	86,803																																																										
支払手数料	18,838																																																										
広告宣伝費	21,915																																																										
建物	95 千円																																																										
車輛運搬具	363																																																										
工具器具備品	166																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	320	—	320
合計	—	320	—	320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの及び平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行ったことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>244,634</td> <td>50,219</td> <td>194,414</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>30,900</td> <td>9,270</td> <td>21,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,534</td> <td>59,489</td> <td>216,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,264 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164,460 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,724 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,773 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,256 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,873 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>741 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,904 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,646 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	244,634	50,219	194,414	工具器具備品	30,900	9,270	21,630	合計	275,534	59,489	216,044	1年内	53,264 千円	1年超	164,460 千円	合計	217,724 千円	支払リース料	58,773 千円	減価償却費相当額	56,256 千円	支払利息相当額	3,873 千円	1年内	741 千円	1年超	2,904 千円	合計	3,646 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>299,870</td> <td>104,712</td> <td>195,158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,487</td> <td>15,798</td> <td>18,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,357</td> <td>120,510</td> <td>213,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>62,815 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,369 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,185 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,387 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,775 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,163 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50,825 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,658 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,484 千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	299,870	104,712	195,158	工具器具備品	34,487	15,798	18,688	合計	334,357	120,510	213,846	1年内	62,815 千円	1年超	154,369 千円	合計	217,185 千円	支払リース料	67,387 千円	減価償却費相当額	63,775 千円	支払利息相当額	5,163 千円	1年内	50,825 千円	1年超	175,658 千円	合計	226,484 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車輛運搬具	244,634	50,219	194,414																																																																		
工具器具備品	30,900	9,270	21,630																																																																		
合計	275,534	59,489	216,044																																																																		
1年内	53,264 千円																																																																				
1年超	164,460 千円																																																																				
合計	217,724 千円																																																																				
支払リース料	58,773 千円																																																																				
減価償却費相当額	56,256 千円																																																																				
支払利息相当額	3,873 千円																																																																				
1年内	741 千円																																																																				
1年超	2,904 千円																																																																				
合計	3,646 千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車輛運搬具	299,870	104,712	195,158																																																																		
工具器具備品	34,487	15,798	18,688																																																																		
合計	334,357	120,510	213,846																																																																		
1年内	62,815 千円																																																																				
1年超	154,369 千円																																																																				
合計	217,185 千円																																																																				
支払リース料	67,387 千円																																																																				
減価償却費相当額	63,775 千円																																																																				
支払利息相当額	5,163 千円																																																																				
1年内	50,825 千円																																																																				
1年超	175,658 千円																																																																				
合計	226,484 千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,805</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△8,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,502</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.56%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.04%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.34%</td> </tr> </table>	①流動資産	千円	未払事業税	14,140	賞与引当金損金算入限度超過額	12,427	賞与社会保険料未払計上	1,602	その他	2,099	合計	30,271	②固定資産		減価償却超過額	4,805	繰延資産償却限度超過額	1,071	関係会社株式評価損	8,138	その他	1,624	小計	15,640	評価性引当額	△8,138	合計	7,502	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	住民税均等割	1.56%	留保金課税	2.75%	評価性引当額の増減	2.04%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.34%	<p>1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①流動資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与社会保険料未払計上</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延消費税等</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">10,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,986</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,485</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.08%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.09%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.67%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.40%</td> </tr> </table>	①流動資産	千円	未払事業税	15,488	賞与引当金損金算入限度超過額	14,626	賞与社会保険料未払計上	1,965	その他	2,438	合計	34,517	②固定資産		減価償却超過額	4,580	繰延資産償却限度超過額	162	繰延消費税等	3,059	関係会社株式評価損	10,986	その他有価証券評価差額金	683	小計	19,472	評価性引当額	△10,986	合計	8,485	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%	住民税均等割	1.09%	留保金課税	0.67%	評価性引当額の増減	0.47%	その他	0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.40%
①流動資産	千円																																																																																						
未払事業税	14,140																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	12,427																																																																																						
賞与社会保険料未払計上	1,602																																																																																						
その他	2,099																																																																																						
合計	30,271																																																																																						
②固定資産																																																																																							
減価償却超過額	4,805																																																																																						
繰延資産償却限度超過額	1,071																																																																																						
関係会社株式評価損	8,138																																																																																						
その他	1,624																																																																																						
小計	15,640																																																																																						
評価性引当額	△8,138																																																																																						
合計	7,502																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%																																																																																						
住民税均等割	1.56%																																																																																						
留保金課税	2.75%																																																																																						
評価性引当額の増減	2.04%																																																																																						
その他	0.17%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.34%																																																																																						
①流動資産	千円																																																																																						
未払事業税	15,488																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	14,626																																																																																						
賞与社会保険料未払計上	1,965																																																																																						
その他	2,438																																																																																						
合計	34,517																																																																																						
②固定資産																																																																																							
減価償却超過額	4,580																																																																																						
繰延資産償却限度超過額	162																																																																																						
繰延消費税等	3,059																																																																																						
関係会社株式評価損	10,986																																																																																						
その他有価証券評価差額金	683																																																																																						
小計	19,472																																																																																						
評価性引当額	△10,986																																																																																						
合計	8,485																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08%																																																																																						
住民税均等割	1.09%																																																																																						
留保金課税	0.67%																																																																																						
評価性引当額の増減	0.47%																																																																																						
その他	0.40%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.40%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,127.43 円	1株当たり純資産額	9,189.85 円
1株当たり当期純利益金額	10,027.11 円	1株当たり当期純利益金額	3,072.71 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月17日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	7,985.75 円	1株当たり純資産額	6,425.49 円
1株当たり当期純利益金額	15,464.98 円	1株当たり当期純利益金額	2,005.42 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	209,957	347,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,957	347,821
期中平均株式数(株)	20,939	113,197

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。